



[平成22年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

くらしき作陽大学大学院

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 作陽学園
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教育支援室

職名・氏名 シツチョウサ スガハラシユキ
室長補佐・菅原俊行

電話番号 086-436-0307

（夜間） 086-523-0888

F A X 086-523-0811

e-mail sugahara@ksu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

目次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況, 経費	6
4	既設大学等の状況	7
5	教員組織の状況	8
6	留意事項に対する履行状況等	11
7	その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 作陽学園

(2) 大学名

くらしき作陽大学大学院

(3) 大学の位置

〒710-0292
岡山県倉敷市玉島長尾3515

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(マツダ ヒデキ) 松田 英毅 (昭和48年7月)		
学長	(マツダ ヒデキ) 松田 英毅 (昭和62年10月)		
研究科長	(ウヅカ トシユキ) 兎束 俊之 (平成22年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
音楽研究科 音楽専攻(修士課程) 修士(音楽)	2年	10人	20人	基礎となる学部等 音楽学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率	備考
	平成22年度	平成23年度		
A 入学定員	(-) 10人	()人	1.10倍	
志願者数	(-) 19	()		
受験者数	(-) 19	()		
合格者数	(-) 12	()		
B 入学者数	(-) 11	()		
入学定員超過率 B/A	(-) 1.1	()		

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度		備考
	平成22年度	平成23年度	
1年次	[4] 11	[]	
2年次	/	[]	
計	[4] 11	[]	

- (注) ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度	計 [0]	(累積)計 [4]	[0 %] 0 %
	うち平成22年度入学者 0 人	うち平成22年度 11 人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	(主な退学理由)		

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下
 - ・学力不足
 - ・他の教育機関への入学・転学
 - ・海外留学
 - ・就職
 - ・学生個人の心身に関する事情
 - ・家庭の事情
 - ・除籍
 - ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<音楽研究科 音楽専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
領域科目	器楽実技Ⅰ	1通		6		8	2				
	声乐実技Ⅰ	1通		6		2					
	作曲実技Ⅰ	1通		6		1					
	器楽実技Ⅱ	2通		6		8	2				
	声乐実技Ⅱ	2通		6		2					
	作曲実技Ⅱ	2通		6		1					
	実技教授法研究	1通	2			11	2				
	室内楽演習Ⅰ	1通		2		1					
	室内楽演習Ⅱ	2通		2		1					
	重唱演習	1・2通		2		1					
	オペラ演習	1通		2		1					
	和声学・対位法研究	1・2通		2		1					
	大規模楽曲研究 (研究指導)	1・2通		2		11	2				
関連科目	関連実技Ⅰ	1通		3		10	2				
	関連実技Ⅱ	2通		3		10	2				
	楽書研究	1・2通		2		1					
	作曲・編曲演習	1・2通		2		1					
	音楽学講義Ⅰ	1前	2				1				
	音楽学講義Ⅱ	1後	2			1					
	音楽分析研究	1通	2				1				
	音楽マネジメント演習Ⅰ	1通	2								
	音楽マネジメント演習Ⅱ	2前		1							
	ロシア音楽史総論	1・2前		2							
	ロシア・ソヴィエト音楽作品研究	1・2後		2							
終了副論文	2通	2			1	1					

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
6	19		25	6	19		25	
				[0]	[0]	[]	[0]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	作陽音楽短期大学と共用			
	校舎敷地	0㎡	118,507㎡	0㎡	118,507㎡				
	運動場用地	0㎡	13,440㎡	0㎡	13,440㎡				
	小 計	0㎡	131,947㎡	0㎡	131,947㎡				
	そ の 他	0㎡	24,185㎡	0㎡	24,185㎡				
	合 計	0㎡	156,132㎡	0㎡	156,132㎡				
(2) 校 舎	専 用	215㎡	18,963㎡	0㎡	19,178㎡	作陽音楽短期大学と共用			
	(215㎡)	(18,963㎡)	(0㎡)	(19,178㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	21室	37室	36室	5室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			申請研究科全体			
	音楽研究科 音楽専攻		16 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	作陽音楽短期大学と共用	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点			
	音楽研究科	106,900 [22,790] (104,900 [22,480])	139 [31] (139 [31])	1 [1] (1 [1])	18,200 (17,600)	26,438 (26,385)	83 (83)		
計	106,900 [22,790] (104,900 [22,480])	139 [31] (139 [31])	1 [1] (1 [1])	18,200 (17,600)	26,438 (26,385)	83 (83)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	2,089㎡		224		160,083冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	1,470㎡		テニスコート2面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体 業者値引きのため(22)
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	1,310千円 2,000千円	115千円	230千円	
		共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	9,370千円 9,594千円	228千円	458千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,660千円	13,10千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、寄附金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	くらしき作陽大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考
音楽学部						0.65倍			平成20年度入学定員変更 音楽学科120人→80人、音楽教育学科60人→50人、食産業学科60人→30人、三年次編入学、音楽学科30人→15人、音楽教育学科10人→5人 平成21年度名称変更 食生活学科→現代食文化学科、フードシステム学科→食産業学科
音楽学科	4年	80人	15人	405人	学士(音楽)	0.68倍	昭和41年	倉敷市玉島長尾3515	
音楽教育学科	4年	50人	5人	225人	学士(音楽)	0.61倍	昭和50年	倉敷市玉島長尾3515	
食文化学部						0.81倍			
現代食文化学科	4年	50人		200人	学士(食物)	0.81倍	平成9年	倉敷市玉島長尾3515	
食産業学科	4年	30人		150人	学士(食物)	0.46倍	平成14年	倉敷市玉島長尾3515	
栄養学科	4年	80人	16人	352人	学士(食物)	0.95倍	平成14年	倉敷市玉島長尾3515	
子ども教育学部									
子ども教育学科	4年	80人	20人	260人	学士(子ども教育学)	0.79倍	平成20年	倉敷市玉島長尾3515	
大学の名称	作陽音楽短期大学								
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考
音楽学科	2年	80人		160人	短期大学士(音楽)	0.68倍	昭和38年	倉敷市玉島長尾3524	平成21年度名称変更 作陽短期大学→作陽音楽短期大学 音楽科→音楽学科

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<音楽研究科 音楽専攻>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	兎束 俊之 (70)	平成22年4月	器楽実技Ⅰ 器楽実技Ⅱ 関連実技Ⅰ 関連実技Ⅱ 実技教授法研究 室内楽演習Ⅰ (研究指導)						
専	教授	蓮井 求道 (62)	平成22年4月	声楽実技Ⅰ 声楽実技Ⅱ 関連実技Ⅰ 関連実技Ⅱ 実技教授法研究 オペラ演習 (研究指導)						
専	教授	平井 修二 (62)	平成22年4月	器楽実技Ⅰ 器楽実技Ⅱ 関連実技Ⅰ 関連実技Ⅱ 実技教授法研究 (研究指導)						
専	教授	岡田 敬二 (62)	平成22年4月	器楽実技Ⅰ 器楽実技Ⅱ 関連実技Ⅰ 関連実技Ⅱ 実技教授法研究 (研究指導)						
専	教授	渡邊 康雄 (61)	平成22年4月	器楽実技Ⅰ 器楽実技Ⅱ 関連実技Ⅰ 関連実技Ⅱ 実技教授法研究 室内楽演習Ⅱ (研究指導)						
専	教授	芦田 修次 (60)	平成22年4月	器楽実技Ⅰ 器楽実技Ⅱ 関連実技Ⅰ 関連実技Ⅱ 実技教授法研究 (研究指導)						
専	教授	岩崎 範夫 (60)	平成22年4月	器楽実技Ⅰ 器楽実技Ⅱ 関連実技Ⅰ 関連実技Ⅱ 実技教授法研究 (研究指導)						
専	教授	青柳 謙二 (59)	平成22年4月	音楽学講義Ⅱ 楽書研究 修了副論文						
専	教授	山下 耕司 (58)	平成22年4月	作曲・編曲演習						
専	教授	鈴木 行一 (56)	平成22年4月	作曲実技Ⅰ 作曲実技Ⅱ 実技教授法研究 和声学・対位法 研究 大規模楽曲研究 (研究指導)						
専	教授	竹内 京子 (52)	平成22年4月	器楽実技Ⅰ 器楽実技Ⅱ 関連実技Ⅰ 関連実技Ⅱ 実技教授法研究 (研究指導)						

専	教授	田中 誠 (61)	平成22年 4 月	声乐実技Ⅰ 声乐実技Ⅱ 関連実技Ⅰ 関連実技Ⅱ 実技教授法研究 重唱演習 (研究指導)						
専	教授	トミリ・フイケン (41)	平成22年 4 月	器楽実技Ⅰ 器楽実技Ⅱ 関連実技Ⅰ 関連実技Ⅱ 実技教授法研究 (研究指導)						
専	准教授	森 泰彦 (55)	平成22年 4 月	音楽学講義Ⅰ 音楽分析研究 修了副論文						
専	准教授	白濱 俊宏 (45)	平成22年 4 月	器楽実技Ⅰ 器楽実技Ⅱ 関連実技Ⅰ 関連実技Ⅱ 実技教授法研究 (研究指導)						
専	准教授	土居 里江 (34)	平成22年 4 月	器楽実技Ⅰ 器楽実技Ⅱ 関連実技Ⅰ 関連実技Ⅱ 実技教授法研究 (研究指導)						

(注) ・認可申請書の様式第3号(その2の2)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」には、平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
10	3	13		10	3	13		
(10)	(3)	(13)	()	[0]	[0]	[0]	[]	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (21年10月)	設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画のとおり確実に履行している。また、教育研究活動を充実させるため、研究指導計画書を作成し、その水準を向上させるよう努力している。	

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<音楽研究科 音楽専攻>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では、全学組織としてFD・SD委員会、研究推進委員会等の委員会を設置している。その他教員の資質意地向上に関する取組は、自己点検評価委員会でも実施している。いずれも理事長直轄の改革会議・運営会議がそれぞれを統括している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成19年度に改革会議において「西日本一の学園」を目標にビジョンを策定した中期計画を立てた。その執行組織の一角をなす教育支援活動プロジェクトが中期計画の進捗状況を毎月の改革会議で発表することになっており、平成21年度もFD・SD委員会は定例で開催され、新たに「教育内容等の改善のための組織的な研修等に関する内規」を制定した。また、『自己点検・評価報告書』作成に向け、自己点検評価委員会も定例で開催されている。大学院の教員は22年度以降委員会に参加する予定である。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>FD・SD委員会・・・教職員の能力の向上 自己点検評価委員会・・・教育研究活動の状況の点検・評価及び改善</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員の教育研究活動の結果を取りまとめた『教育と研究』を毎年発行している ・ 学生による「授業改善のためのアンケート」を毎年各期ごとに実施している。 ・ 新任教職員研修会及び全教職員会議（年間3回）開催し、学内外の講師による講演会も行っている。 ・ 教職員が、教育目的を建学の精神に沿って書いたレポートをまとめた『「建学の精神」にかえる』を毎年刊行している。 ・ 教職員を対象とした宿泊研修「ワークショップ」を毎年実施している。 ・ 『自己点検・評価報告書』を作成している。 <p>b 実施方法</p> <p>上記取組み活動は、改革会議等が中心となって企画し、各担当部署の運営によって実施されている。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>上記取組み活動は、平成9年度から実施しているものもあり、FD活動に高い実績と効果を上げており、教員も積極的に参加している。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>上記のように多角的視点から教員の資質の維持向上の取組み活動が実施されている。特に「授業改善のためのアンケート」の集計結果を基に次年度の『シラバス』の見直しを図っている。また、平成16年度導入の人事評価制度により、学部長・学科長は各教員に毎年教員個人から提出される「業績貢献自己報告書」を基に評価し、今後の教育・研究・学生指導に活かされるフィードバックを行っている。</p>

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本大学院音楽研究科では、設置の趣旨並びに目的を、知識基盤社会を音楽の分野で支え地域の音楽文化の向上に貢献できる優秀な人材を計画的・系統的に養成することとした。この趣旨・目的に沿って設定された教育課程の第1年次を、現在鋭意実践中である。完成年度たる平成23年度と合わせて、設置の趣旨・目的を十全に実現すべく、大学院教授会に於いては言うまでもなく、常日頃教員ならびに事務局員が密に連絡を取り合っている。設置の趣旨・目的を現実化するための順調なスタートが切れたと言える。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成22年12月1日 公表

b 公表方法

- ・教職員・学生が自由に閲覧できるよう「自己点検・評価報告書」を図書館に配架する予定（平成22年12月1日）
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成22年12月1日）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成19年度に評価機関（財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受け、次回平成26年度を受審を予定している。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成22年 7月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(未 定)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。